

事業計画書

(令和 年 月 ～ 令和 年 月)

1. 事業実施の方針

--

2. 支援体制（実施体制、相談窓口、連絡先 など）

--

3. 業務計画

①入居前（物件の紹介、不動産店への同行、契約時の立ち会い、緊急連絡先の確保、引越の手伝い 等）
②入居後（見守り・安否確認、生活支援、金銭・財産管理、就労支援、死後事務委任 等）
③その他（セミナーの開催、相談会の実施 等）

4. 連携予定先（居住支援法人、協力店、家賃債務保証業者、社会福祉法人等）

--